

第60期 決算公告

自 2025年 4月 1日
至 2026年 3月 31日

株式会社コープムービング

神戸市西区玉津町居住1-1

貸借対照表

2026年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,771,851	流動負債	1,020,820
現金及び預金	8,623	リース債務	36,930
グループ預け金	2,702,667	未払金	546,018
売掛金	1,035,072	未払費用	144,479
貯蔵品	9,079	未払法人税等	49,622
前払費用	7,650	未払消費税等	67,546
未収入金	4,533	預り金	53,956
立替金	4,225	賞与引当金	122,265
固定資産	815,058	固定負債	401,785
有形固定資産	608,791	リース債務	97,551
建物	41,888	退職給付引当金	302,283
構築物	3,560	役員退職慰労引当金	1,950
機械装置	29,507		
車両運搬具	136,143		
工具、器具及び備品	27,251		
土地	250,185		
リース資産	120,255		
無形固定資産	19,062	負債合計	1,422,605
ソフトウェア	19,062	(純資産の部)	
その他	0	株主資本	3,164,304
投資その他の資産	187,204	資本金	61,200
投資有価証券	12	資本剰余金	4,800
出資金	125	資本準備金	4,800
差入保証金	27,117		
繰延税金資産	159,950	利益剰余金	3,098,304
		利益準備金	10,500
		その他利益剰余金	3,087,804
		別途積立金	2,032,900
		宅配・店舗物流改革積立金	178,000
		繰越利益剰余金	876,904
		純資産合計	3,164,304
資産合計	4,586,910	負債及び純資産合計	4,586,910

2026年3月期の当期純利益は 175,312千円です

注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のないもの・・・・・・・・・・移動平均法による原価法

2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法を採用しております。

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

運送事業収入および宅配事業収入は、委託を受けた貨物を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断できることから、着荷時点で収益を認識しております。

流通区分加工事業収入は、委託を受けた貨物を行先別に仕分けをして、配送車両に貨物を引き渡した時点で履行義務が充足されると判断できることから、引渡時点で収益を認識しております。

印刷事業収入は、印刷物を顧客に納入した時点で履行義務が充足されると判断できることから、納品時点で収益を認識しております。

資産貸借事業収入は、貸借期間にわたって資産を貸出すことで履行義務が充足されると判断できることから、資産の貸借期間で収益を認識しております。

2. 収益認識に関する注記

(1) 収益の分解

当社の収益の内訳は、統合配送拠点から荷卸し先への運送事業収入（鳴尾浜、魚崎浜、加工食品、メール）、流通施設から個人への宅配事業収入（協同購入センター、嵩高宅配）、流通区分加工収入（鳴尾浜、魚崎浜、セットセンター）、印刷事業収入（印刷、チケット・消耗品）、資産賃借事業収入（福祉レンタル）であります。

また、各事業収入は、運送事業収入が4,053百万円、宅配事業収入が2,474百万円、流通区分加工収入が2,708百万円、印刷事業収入が369百万円、資産賃借事業収入が30百万円となります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1.重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1)	有形固定資産の減価償却累計額	869,017 千円
(2)	関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
	短期金銭債権	3,235,421 千円
	短期金銭債務	9,583 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	4,301,205 千円
営業費用	134,088 千円
営業取引以外の取引による取引高	31,403 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項
(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期末株式数
普通株式	86,000	86,000
合 計	86,000	86,000

(2) 配当に関する事項

1) 配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月26日	普通株式	178,708千円	2,078円	2025年3月31日	2025年6月27日
定時株主総会					

2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2026年6月29日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(イ)	配当金の総額	187,652,000 円
(ロ)	1株当たり配当額	2,182 円
(ハ)	基準日	2026年3月31日
(ニ)	効力発生日	2026年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

6. 関連当事者との取引に関する注記

種類	法人等の 名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の 内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	生活協同組合コープこうべ	兵庫県神戸市	34,858,383	日用品の供給	直接(被所有)100.0%	販売先出向者の受入等	貨物配送等	4,301,205	売掛金	532,753
							資金の預け入れ	2,768,945	グループ預け金	2,702,667
							利息の受取り	31,403		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しています。

資金の預け入れについては市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 36,794 円 24銭
1株当たり当期純利益 2,038 円 51銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。